

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第45期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	(参考) 未来株式会社 第18期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	29,943	32,460	31,973	28,824	25,523
経常利益(百万円)	3,724	4,664	3,960	1,378	1,716
当期純利益(百万円)	2,094	2,638	2,395	713	481
純資産額(百万円)	36,345	38,460	39,935	39,753	38,590
総資産額(百万円)	48,354	51,682	53,103	50,530	48,997
1株当たり純資産額(円)	1,416.90	1,499.41	1,561.85	1,569.26	1,607.63
1株当たり当期純利益(円)	79.43	103.04	93.61	27.98	19.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	74.3	75.1	78.6	78.6
自己資本利益率(%)	5.9	7.1	6.1	1.8	1.2
株価収益率(倍)	17.6	15.3	12.3	22.1	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,873	4,332	4,503	2,708	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,291	3,277	1,460	4,469	275
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	294	596	518	797	2,039
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,179	15,637	18,162	15,602	17,558
従業員数(人)	1,229	1,236	1,113	1,105	1,108
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(129)	(138)	(125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。平成18年3月期の数値は、合併前の旧未来株式会社を連結財務諸表作成会社とするものですが、企業集団の状況等から判断して比較可能であるため参考として記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高(百万円)	24,771	26,695	26,173	23,393	20,752
経常利益(百万円)	3,298	4,393	3,885	1,517	1,451
当期純利益(百万円)	1,837	2,069	2,349	761	432
資本金(百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数(株)	25,287,652	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額(百万円)	34,789	38,192	39,642	39,436	38,223
総資産額(百万円)	42,817	47,156	48,243	46,474	45,244
1株当たり純資産額(円)	1,375.55	1,491.57	1,552.60	1,558.98	1,594.93
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	18 (9)	14 (-)	28 (14)	28 (14)	28 (14)
1株当たり当期純利益(円)	72.48	81.37	91.80	29.88	17.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.3	81.0	82.2	84.9	84.5
自己資本利益率(%)	5.4	5.7	6.0	1.9	1.1
株価収益率(倍)	-	19.4	12.5	20.7	46.5
配当性向(%)	24.8	17.2	30.5	93.7	162.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,669	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,082	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	429	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,270	-	-	-	-
従業員数(人)	760	764	763	769	775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額は、合併前の未来株式会社取締役会決議による配当金10円と当社の期末配当金14円により、年間配当額は24円となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期の株価収益率については、当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、株式会社名古屋証券取引所において上場廃止となっているため記載しておりません。
5. 第42期以降は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 第41期については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定による監査を受けております。第42期については、会社法第436条第2項第1号の規定による監査及び証券取引法第193条の2の規定による監査を受けております。

## 2【沿革】

昭和40年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
平成元年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
平成 3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成 5年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立 韓国に子会社韓国未来工業株式会社（平成16年11月30日に清算終了）を設立
平成 6年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
平成 8年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（平成21年 1月21日付で神保電器株式会社が吸収合併）を設立
平成 9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股?有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成10年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
平成18年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成20年12月	子会社台湾未来国際工業股?有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
平成21年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併

（注）1．未来株式会社は、平成元年 2月、保険代理業を目的として設立。

平成15年 3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、平成18年 9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2．株式会社世良製作所は、平成15年11月 7日に当社グループ外部に譲渡しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 電材事業 ... 当社及び神保電器株式会社で製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。
- 管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。
- その他の事業 ... 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが、電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を行っております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社、※持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設 備製作)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	当社製品の運送委託等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	当社の使用する生産設 備等の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調 達等)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他の事業 (ケーブルテレビ 事業)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
(持分法適用関連会 社) 台湾未来国際工業股 ?有限公司	台湾雲林縣斗六 市	百万NT\$ 149	電材事業	19.99	当社の製品を購入等 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	神保電器株式会社
(1) 売上高	3,554百万円
(2) 経常利益	51百万円
(3) 当期純損失	109百万円
(4) 純資産額	424百万円
(5) 総資産額	2,496百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電材事業	928	(124)
管材事業	117	(-)
その他の事業	53	(1)
全社(共通)	10	(-)
合計	1,108	(125)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
775	42才 0か月	17年 1か月	6,013,680

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、常用パート1名を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、各国の景気浮揚策の実施による世界経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られる一方で、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も低迷が続き、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、全国的な地価の下落に加え、雇用情勢や個人所得の先行き不安から、住宅を買い控える傾向が依然として続き、住宅着工戸数は77万戸と前年に比べ25.4%減少し、事業環境の厳しさが増大いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業活動を展開しましたが、売上高は255億23百万円と前連結会計年度に比べ33億1百万円（11.5%）の減収となりました。

利益につきましては、樹脂材料等の原材料単価が低下したことに加え、減価償却費の減少等により、営業利益は17億78百万円と前連結会計年度に比べ3億60百万円（25.4%）の増益、経常利益は17億16百万円と前連結会計年度に比べ3億37百万円（24.5%）の増益となりました。当期純利益につきましては、減損損失の計上による特別損失の発生により4億81百万円と前連結会計年度に比べ2億31百万円（32.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ・電材事業

電線管類及び附属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」が伸びたものの、激減したマンション建築の影響を受けたコンクリート埋設専用の合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキCD」等が減少した結果、107億46百万円と前連結会計年度に比べ13億13百万円（10.9%）の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の落ち込みに伴い減少した結果、29億65百万円と前連結会計年度に比べ4億13百万円（12.2%）の減収となりました。

スイッチ類につきましては、住宅着工戸数減少の影響から「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、35億42百万円と前連結会計年度に比べ4億23百万円（10.7%）の減収となりました。

その他の電材につきましては、光ファイバーケーブル保護を目的とした「情報サヤ管」が伸びたものの、低調な民間設備投資を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」やOAフロアシステム「碁VAN」等が減少し、40億26百万円と前連結会計年度に比べ5億89百万円（12.8%）の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は212億81百万円と前連結会計年度に比べ27億41百万円（11.4%）の減収となりました。

営業利益につきましては、樹脂材料等の原材料単価の低下や減価償却費の減少等により、21億64百万円と前連結会計年度に比べ3億91百万円（22.1%）の増益となりました。

#### ・管材事業

管材事業につきましては、住宅着工戸数減少の状況下で、主力製品群である「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は27億3百万円と前連結会計年度に比べ5億3百万円（15.7%）の減収となりました。

営業損失につきましては、当該事業全般にわたるコスト削減に努めたものの、63百万円となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が減少したため、売上高が15億38百万円と前連結会計年度に比べ56百万円（3.5%）の減収となりました。

営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業の増収効果により、1億73百万円と前連結会計年度に比べ16百万円（10.4%）の増益となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億55百万円増加し、当連結会計年度末には175億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億70百万円と前連結会計年度に比べ15億61百万円(57.7%)の増加となりました。これは主に、売上債権の減少額が3億51百万円と前連結会計年度に比べ12億86百万円減少した一方、法人税等の支払額が2億75百万円と前連結会計年度に比べ17億38百万円減少、法人税等の還付額が4億67百万円と前連結会計年度に比べ4億60百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億75百万円と前連結会計年度に比べ41億94百万円(93.8%)の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億70百万円と前連結会計年度に比べ12億18百万円減少、定期預金の返戻による収入が17億44百万円と前連結会計年度に比べ13億5百万円増加、有形固定資産の取得による支出が9億78百万円と前連結会計年度に比べ11億60百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億39百万円と前連結会計年度に比べ12億42百万円(155.9%)の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が9億70百万円と前連結会計年度に比べ8億7百万円(494.2%)増加、長期借入れによる収入が2億50百万円と前連結会計年度に比べ2億10百万円減少、社債の発行による収入が68百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		前年同期比(%)
電材事業(百万円)	21,961		91.6
管材事業(百万円)	2,708		83.0
その他の事業(百万円)	518		105.6
合計(百万円)	25,189		90.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材事業	53	86.2	4	299.9
その他の事業	769	137.3	60	93.2
合計	822	132.2	65	97.9

- (注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		前年同期比(%)
電材事業(百万円)	21,281		88.6
(電線管類及び附属品)	(10,746)		(89.1)
(配線ボックス類)	(2,965)		(87.8)
(スイッチ類)	(3,542)		(89.3)
(その他の電材)	(4,026)		(87.2)
管材事業(百万円)	2,703		84.3
その他の事業(百万円)	1,538		96.5
合計(百万円)	25,523		88.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識

当社グループの電材事業及び管材事業の関連である住宅建築業界は、その市場の大幅縮小が続き、企業間競争は熾烈を極め、経営環境の厳しさが増大しております。また、住宅建築市場の本格的回復は期待しにくいことが予想されるなか、当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指すことがグループ全体の課題であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、当社の推進する「サヤ管ヘッダー工法」の管材市場における認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。両市場とも同じく建設業界ではあるものの、「サヤ管ヘッダー工法」については現在も普及途上であり、今後の需要増が期待できる分野であります。

#### (3) 対処方針

電材事業については、既存の独創的な製品は豊富ですが、ユーザーへの浸透度はまだまだ不十分であると思われるので、継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群を更に充実させるため、製品開発のスピードアップを図るとともに、「ミライらしい」と形容される独創的な製品を増加させることを方針としております。

#### (4) 具体的な取組状況等

電材事業については、スイッチ類など製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数から、住宅業界以外への販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、子会社を8社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定事業への依存について

#### 新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

#### 価格競争について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価額設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制等に係るものについて

#### 製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任の場合によっては多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億48百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は、3,462件となっております。

### (1) 電材事業

当事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実に努めております。電線管附属品については、電力ケーブルの保護や信号線の集束を目的とした、ナイロン製半割れ保護管「パッキンフレキ」を開発し、製品群の充実に図りました。

その他の電材につきましては、室内壁への配線器具取付けの穴あけ作業の大幅な省力化を目的とし、壁材質の多くを占める木材や石膏ボードに対応した工具「小判穴ホルソー」を開発いたしました。また、仮設現場でのウォールボックスを取付けるための仮設電源用ポール「仮設単管スタンド」や仮設単管への固定具「単管クランプ」を開発し、仮設電気工事資材の製品群の充実に図りました。

### (2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、従来の金属性水道配管ヘッダーより軽量かつ低コスト並びに取付作業の大幅な省力化を目的としたオール樹脂性水道配管ヘッダー「アダプターヘッダー（Hタイプ）」シリーズを開発し、製品群の強化を図りました。また、配管及び水栓器具の接続継ぎ手作業の省力化を目的とした、簡単ワンタッチ給水給湯接続部材「Sタイプ継手」シリーズを継続して開発し、製品群の充実に図りました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (売上高)

当連結会計年度の住宅着工戸数減少の影響を受け、電線管類及び附属品や配線ボックス類の販売数量が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ33億1百万円(11.5%)減少し、255億23百万円となりました。

#### (営業利益)

原材料単価の低下や減価償却費の減少等により、営業利益は前連結会計年度に比べ3億60百万円(25.4%)増加し、17億78百万円となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、長期預金の利回り低下により、受取利息が46百万円減少したものの、営業外費用についても、支払利息や売上割引が減少したこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ3億37百万円(24.5%)増加し、17億16百万円となりました。

#### (当期純利益)

特別利益は、ほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、特別損失については、当社における減損損失が2億84百万円あったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億31百万円(32.5%)減少し、4億81百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は78.6%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億33百万円(3.0%)減少し、489億97百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

#### (資産)

定期預金の払戻等により現金及び預金が11億29百万円増加したものの、還付法人税等の入金に伴う流動資産のその他(未収入金)が8億47百万円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が3億71百万円減少したこと等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ2億22百万円(0.7%)減少し、308億14百万円となりました。

減価償却により有形固定資産が14億16百万円減少したこと等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ13億10百万円(6.7%)減少し、181億83百万円となりました。

#### (負債)

課税所得の増加により未払法人税等が5億33百万円増加したものの、売上減少に伴う生産高の減少により支払手形及び買掛金が7億78百万円減少したこと等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億31百万円(4.0%)減少し、78億78百万円となりました。

退職給付引当金が1億60百万円増加したものの、長期借入金が1億11百万円減少したこと等により、固定負債は前連結会計年度末に比べ38百万円(1.5%)減少し、25億29百万円となりました。

#### (純資産)

取締役会決議による自己株式取得により自己株式が9億70百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度に比べ11億63百万円(2.9%)減少し、385億90百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億55百万円(12.5%)増加し、175億58百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材事業、管材事業を中心に、9億67百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

電材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に7億98百万円の設備投資を実施いたしました。

管材事業においても同様に、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場において1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社の電材販売設備について営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、減損損失として284百万円を計上しております。その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地71百万円、その他の有形固定資産4百万円であります。また、経常的に発生する設備の更新により、固定資産除却損53百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	生産設備	382	333	745 (35,441)	594	2,056	144
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	生産設備	120	130	389 (14,807)	39	679	49
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	生産設備	473	443	653 (46,038)	170	1,740	108
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	生産設備	470	261	429 (115,695)	62	1,225	66
山形工場 (山形県寒河江市)	電材事業、 管材事業	生産設備	321	181	729 (65,868)	29	1,262	27
東京支店ビル (東京都中央区)	その他の事業	貸事務所	275	-	1,062 (412)	1	1,339	-
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	その他の事業	貸工場 貸事務所	40	0	260 (10,648)	0	301	-
ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	その他の事業	貸事務所	99	9	114 (1,150)	3	227	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	338	8	261 (7,906)	47	656	89 (1)
札幌営業所 (札幌市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	47	2	56 (1,767)	0	106	11
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	0	2	66 (2,024)	0	68	12
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	39	0	- (-)	0	40	8
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	0	0	119 (46)	0	120	16
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	4	1	- (-)	0	5	13
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材事業、 管材事業	販売業務施設	-	0	- (-)	0	0	13

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	46	0	49 (1,601)	0	97	13
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材事業、 管材事業	販売業務・配送 業務施設	10	0	131 (2,476)	0	142	11
住設部 (岐阜県安八郡輪之内町)	管材事業	販売業務・配送 業務施設	19	6	199 (2,536)	2	227	38
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	85	31	86 (6,128)	0	204	23
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	76	43	76 (3,250)	2	199	19
養老物流 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	25	0	24 (945)	1	53	6
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	81	15	90 (24,357)	1	188	8

(2) 国内子会社

平成22年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大多喜町)	電材事業	生産設備 その他	215	153	64 (10,343)	100	534	321 (112)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県大垣市)	電材事業、 管材事業、 その他の事業	生産設備 その他	57	84	275 (10,842)	8	425	58 (3)

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 5. 上記の他、主要なリース設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	契約額総額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
神保電器 株式会社	本社他 (千葉県夷隅郡大多喜町)	電材事業	生産設備	172	25



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工 場	岐阜県安 八郡輪之 内町	電材事業、管材事 業	生産設備	748	187	自己資金	平成19年12月	平成23年3月	3
神保電器株 式会社	千葉県夷 隅郡大多 喜町	電材事業	生産設備	70	7	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	1
株式会社ア ミックスコ ム	岐阜県恵 那市	その他の事業 (ケーブルテレビ 事業)	ケーブルテ レビ放送設 備	133	-	自己資金	平成22年5月	平成23年1月	-

- (注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
平成18年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	19	14	108	32	-	2,874	3,048	-
所有株式数(単元)	22	59,804	322	19,677	23,605	-	152,226	255,656	41,486
所有株式数の割合 (%)	0.01	23.39	0.13	7.70	9.23	-	59.54	100.00	-

(注)1. 自己株式1,641,654株は、「個人その他」に16,416単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,198,400	12.49
清水琴子	岐阜県大垣市	2,278,506	8.89
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,107,727	4.32
シージーエムエル・ロンド ン エクイティ(常任代理 人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号シティグ ループセンター)	758,200	2.96
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	538,225	2.10
全国共済農業協同組合連合 会(常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株式 会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	532,500	2.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	500,632	1.95
清水陽一郎	岐阜県大垣市	439,069	1.71
計	-	15,318,928	59.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,641千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった清水昭八氏(平成21年4月30日逝去)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年12月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月7日現在で2,791,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 2,791,900	10.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,641,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,924,000	239,240	(注)
単元未満株式	普通株式 41,486	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,240	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,641,600	-	1,641,600	6.41
計	-	1,641,600	-	1,641,600	6.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月5日)	1,330,000	969,570,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,330,000	969,570,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	762	538,878
当期間における取得自己株式	95	78,755

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,641,654		1,641,749	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、配当性向を連結当期純利益の30%としております。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき14円、期末配当金も1株につき14円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき28円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結当期純利益に対する配当性向は、146.2%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	354	14
平成22年5月20日 取締役会決議	335	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	1,665	1,649	1,210	900
最低(円)	-	1,028	1,000	600	619

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、名古屋証券取引所において上場廃止となっております。なお、平成18年9月21日をもって同取引所に株式を再上場しております。

3. 未来株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に上場していた期間の最高・最低株価は、以下の通りであります。

決算年月	平成18年3月	平成18年9月
最高(円)	1,600	1,500
最低(円)	885	1,030

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	810	730	740	745	750	867
最低(円)	711	665	686	703	713	736

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		瀧川 克弘	昭和21年7月22日生	昭和46年4月 株式会社スピア入社 昭和55年11月 同社退社 昭和56年3月 当社入社 平成3年5月 東日本営業部長就任 平成3年6月 取締役就任 平成5年3月 営業部長就任 平成12年10月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役社長就任	(注)2	29,151
取締役相談役		山田 昭男	昭和6年10月7日生	昭和23年3月 有限会社山田電線製造所入社、同社専務取締役就任 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年8月 取締役相談役就任 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役相談役就任 平成18年9月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	4,470,669
取締役	製造部長	小里 耐	昭和23年3月8日生	昭和41年3月 株式会社浪速製作所入社 昭和50年10月 同社退社 昭和50年11月 当社入社 平成12年10月 製造部長就任 平成13年6月 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	54,863
取締役	開発部長	早川 和行	昭和30年4月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 開発部長就任 平成15年6月 取締役開発部長就任(現任)	(注)2	26,467
取締役		小川 秋男	昭和30年11月10日生	昭和53年7月 当社入社 平成元年3月 企画室長就任 平成4年3月 社長室長就任 平成15年3月 営業部長就任 平成15年6月 取締役営業部長就任 平成17年11月 住設部長就任 平成20年5月 取締役(現任)	(注)2	20,800
取締役	経理部長	川瀬 涉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役経理部長就任	(注)2	2,900
取締役	経営企画部長兼総務部長	相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 当社入社 平成5年3月 社長室長就任 平成13年6月 取締役社長室長就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役就任 平成18年9月 取締役経営企画部長就任 平成21年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 雅裕	昭和38年6月10日生	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 未来株式会社(吸収合併会社)入社 平成17年6月 同社監査室長就任 平成18年9月 監査室長就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 神保電器株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	35,600
常勤監査役		松原 正美	昭和25年3月2日生	昭和49年8月 西濃ゴム化学株式会社入社 昭和51年3月 同社退社 当社入社 平成17年2月 総務部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	4,800
監査役		山田 賢二	昭和3年8月26日生	昭和23年2月 株式会社大垣共立銀行入社 昭和63年8月 同社退社 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,509
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,566
監査役		山本 晃久	昭和19年1月22日生	平成15年3月 岐阜県警察本部警備部長(警視正)退職 平成15年4月 財団法人岐阜県防犯協会専務理事 平成16年4月 西濃信用金庫顧問 平成17年4月 医療法人社団誠広会介護老人保健施設 岐阜リハビリテーションホーム事務部長 平成18年4月 安八自動車学校校長 平成19年3月 安八自動車学校退任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	700
計						4,658,075

- (注) 1. 監査役山田賢二、廣瀬英雄及び山本晃久の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 取締役山田雅裕は、取締役相談役山田昭男の長男であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

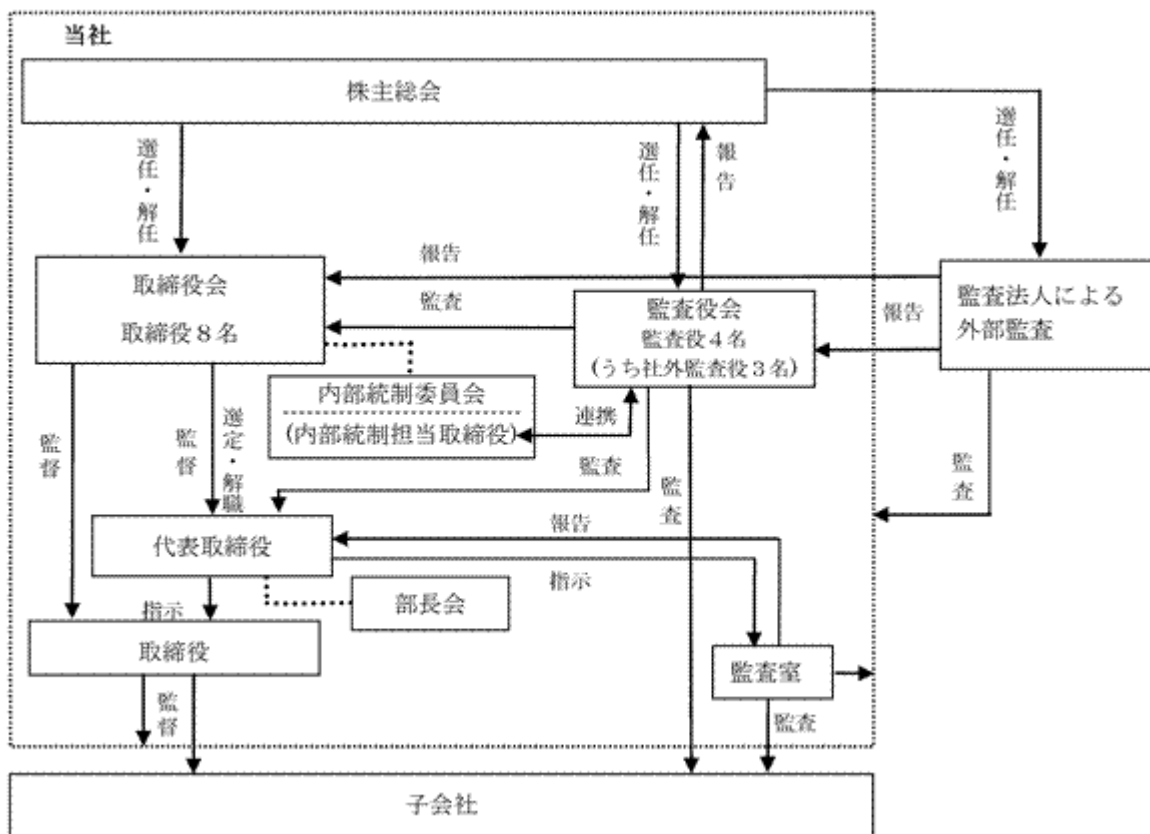
当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は6名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

監査役会につきましては、監査役は4名体制で、うち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の業務執行について厳正な監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

定例の取締役会は原則月1回開催することにより、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は取締役8名で構成し、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループ全体の内部統制の充実に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は下図の通りであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、鈴木晴久氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等5名、その他5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどして、リスク管理体制の有効性を高めております。

### (3) 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬134百万円

上記の報酬には、役員賞与（取締役7名に対し総額33百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役8名に対し総額18百万円）並びに役員退職慰労金の功労加算金16百万円が含まれております。なお、上記のほか使用人兼務取締役の使用人給料及び賞与45百万円を支給しております。

監査役を支払った報酬15百万円

上記の報酬には、役員賞与（監査役4名に対し総額3百万円、うち社外監査役3名に対し総額0百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（監査役2名に対し総額0百万円）が含まれております。

### (4) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

### (6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 16,630	2 17,760
受取手形及び売掛金	5 8,290	5 7,919
たな卸資産	3,987	-
商品及び製品	-	3,107
原材料及び貯蔵品	-	645
繰延税金資産	398	453
その他	1,785	937
貸倒引当金	55	10
流動資産合計	31,036	30,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 12,779	1, 2 12,638
減価償却累計額	8,571	8,932
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,207	1, 2 3,706
機械装置及び運搬具	1 13,672	1 13,573
減価償却累計額	11,502	11,927
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,169	1 1,646
土地	2, 4 6,629	2, 4 6,557
建設仮勘定	329	196
その他	1 18,071	1 18,601
減価償却累計額	16,841	17,557
その他（純額）	1 1,229	1 1,043
有形固定資産合計	14,567	13,150
無形固定資産	1 134	1 111
投資その他の資産		
投資有価証券	799	798
繰延税金資産	681	589
長期預金	-	2,651
その他	3,371	932
貸倒引当金	60	49
投資その他の資産合計	4,792	4,921
固定資産合計	19,494	18,183
資産合計	50,530	48,997

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,107	4,329
短期借入金	2 601	2 450
1年内返済予定の長期借入金	2 329	2 320
未払法人税等	37	570
役員賞与引当金	42	37
その他	2,091	2,169
流動負債合計	8,209	7,878
固定負債		
長期借入金	2 1,009	2 897
再評価に係る繰延税金負債	4 255	4 255
退職給付引当金	629	789
役員退職慰労引当金	192	206
その他	479	379
固定負債合計	2,567	2,529
負債合計	10,777	10,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,483	26,098
自己株式	255	1,225
株主資本合計	42,209	40,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	4
土地再評価差額金	4 2,476	4 2,319
為替換算調整勘定	10	12
評価・換算差額等合計	2,513	2,327
少数株主持分	57	62
純資産合計	39,753	38,590
負債純資産合計	50,530	48,997

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	28,824	25,523
売上原価	1 19,749	1 16,592
売上総利益	9,074	8,931
販売費及び一般管理費		
運賃	1,493	1,351
貸倒引当金繰入額	124	9
役員報酬	229	165
給料及び手当	2,908	2,810
役員賞与引当金繰入額	42	37
役員退職慰労引当金繰入額	47	38
その他	2,812	2,741
販売費及び一般管理費合計	2 7,657	2 7,153
営業利益	1,417	1,778
営業外収益		
受取利息	73	27
受取配当金	8	7
保険事務手数料	11	11
還付加算金	-	14
作業くず売却益	13	6
保険解約返戻金	22	8
その他	54	42
営業外収益合計	183	118
営業外費用		
支払利息	47	38
売上割引	131	120
その他	43	22
営業外費用合計	223	180
経常利益	1,378	1,716
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 0
補助金収入	-	2
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	94	53
投資有価証券評価損	-	50
減損損失	4 83	4 284
その他	44	39
特別損失合計	222	428
税金等調整前当期純利益	1,164	1,291
法人税、住民税及び事業税	526	788
法人税等調整額	36	16
法人税等合計	489	805
少数株主利益又は少数株主損失( )	38	5
当期純利益	713	481

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,913	8,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,913	8,913
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,484	26,483
当期変動額		
剰余金の配当	714	708
当期純利益	713	481
土地再評価差額金の取崩	-	157
当期変動額合計	1	384
当期末残高	26,483	26,098
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91	255
当期変動額		
自己株式の取得	163	970
当期変動額合計	163	970
当期末残高	255	1,225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,374	42,209
当期変動額		
剰余金の配当	714	708
当期純利益	713	481
自己株式の取得	163	970
土地再評価差額金の取崩	-	157
当期変動額合計	164	1,354
当期末残高	42,209	40,855



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	30
当期変動額合計	91	30
当期末残高	26	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,476	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	157
当期変動額合計	-	157
当期末残高	2,476	2,319
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	84	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	2
当期変動額合計	74	2
当期末残高	10	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,496	2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	186
当期変動額合計	17	186
当期末残高	2,513	2,327
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	57	62
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,935	39,753
当期変動額		
剰余金の配当	714	708
当期純利益	713	481
自己株式の取得	163	970
土地再評価差額金の取崩	-	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	191
当期変動額合計	182	1,163
当期末残高	39,753	38,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,164	1,291
減価償却費	2,228	2,045
減損損失	83	284
投資有価証券評価損益（ は益）	-	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	107	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	100	160
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	13
受取利息及び受取配当金	81	34
支払利息	47	38
有形固定資産除却損	92	53
売上債権の増減額（ は増加）	1,637	351
たな卸資産の増減額（ は増加）	239	234
仕入債務の増減額（ は減少）	786	778
その他	144	353
小計	4,696	4,061
利息及び配当金の受取額	66	54
利息の支払額	47	38
法人税等の支払額	2,014	275
法人税等の還付額	7	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	4,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,289	1,070
定期預金の払戻による収入	439	1,744
有形固定資産の取得による支出	2,139	978
有形固定資産の売却による収入	4	11
投資有価証券の取得による支出	400	0
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社株式の売却による収入	27	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
貸付けによる支出	39	8
貸付金の回収による収入	12	16
その他	81	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,469	275

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19	150
長期借入れによる収入	460	250
長期借入金の返済による支出	354	370
社債の発行による収入	225	68
社債の償還による支出	231	158
自己株式の取得による支出	163	970
配当金の支払額	714	708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>797</b>	<b>2,039</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,559</b>	<b>1,955</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,162	15,602
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,602</b>	<b>17,558</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム 台湾未来国際工業股?有限公司は保有株式の一部を当連結会計年度に売却し所有議決権比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が下期首であるため、当連結会計年度は当該会社の中間損益計算書と中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。 岐阜神保電器株式会社は平成21年1月21日付で神保電器株式会社に吸収合併されております。	連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股?有限公司 (2) 台湾未来国際工業股?有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股?有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法によっております。                      たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより、当連結会計年度における減価償却費は227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。                      なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。                      これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費                      同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,280百万円、707百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は資産の総額の100分5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は2,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は0百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は20百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																												
<p>1 圧縮記帳額</p> <p>過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	215百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	無形固定資産		(ソフトウェア)	6百万円	<p>1 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
有形固定資産																																													
建物及び構築物	215百万円																																												
機械装置及び運搬具	84百万円																																												
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																												
無形固定資産																																													
(ソフトウェア)	6百万円																																												
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	259百万円	土地	339百万円	合計	649百万円	担保付債務		短期借入金	350百万円	1年内返済予定の長期借入金	81百万円	長期借入金	125百万円	割引手形	181百万円	合計	738百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金 (定期預金)	50百万円	建物及び構築物	237百万円	土地	339百万円	合計	627百万円	担保付債務		短期借入金	321百万円	1年内返済予定の長期借入金	45百万円	長期借入金	107百万円	割引手形	87百万円	合計	561百万円
担保資産																																													
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																												
建物及び構築物	259百万円																																												
土地	339百万円																																												
合計	649百万円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	350百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	81百万円																																												
長期借入金	125百万円																																												
割引手形	181百万円																																												
合計	738百万円																																												
担保資産																																													
現金及び預金 (定期預金)	50百万円																																												
建物及び構築物	237百万円																																												
土地	339百万円																																												
合計	627百万円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	321百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	45百万円																																												
長期借入金	107百万円																																												
割引手形	87百万円																																												
合計	561百万円																																												
<p>3 手形割引高</p> <p style="text-align: right;">315百万円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p style="text-align: right;">219百万円</p>																																												
<p>4 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">820百万円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">649百万円</p>																																												

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。 受取手形 124百万円 支払手形 65百万円	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。 受取手形 92百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)															
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 144百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 41百万円															
2 一般管理費に含まれる研究開発費 243百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 248百万円															
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産のその他 7百万円 (工具、器具及び備品) 合計 8百万円	3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産のその他 0百万円 (工具、器具及び備品) 合計 0百万円															
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="130 1099 762 1279"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="783 1099 1407 1312"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類														
電材事業における台湾未来国際工業股有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等														
場所	用途	種類														
電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等														
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														
当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地30百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産仲介業者の見積価額)により測定しております。	当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地71百万円、その他の有形固定資産4百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額)により測定しております。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)	74	236	-	310
合計	74	236	-	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	356	14	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）	310	1,330	-	1,641
合計	310	1,330	-	1,641

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月20日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年 3月20日	平成21年 6月 2日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年 9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成22年 3月20日	平成22年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,602百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,630百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,080百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円	現金及び現金同等物	15,602百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,558百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,760百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	255百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円	現金及び現金同等物	17,558百万円
現金及び預金勘定	16,630百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円																
現金及び現金同等物	15,602百万円																
現金及び預金勘定	17,760百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	255百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円																
現金及び現金同等物	17,558百万円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により台湾未来国際工業股?有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による減少は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	37百万円	固定資産	152百万円	流動負債	285百万円	為替換算調整勘定	93百万円	株式売却益	1百万円	同社株式の売却価額	-百万円	同社現金及び現金同等物	2百万円	差引：売却による減少	2百万円	
流動資産	37百万円																
固定資産	152百万円																
流動負債	285百万円																
為替換算調整勘定	93百万円																
株式売却益	1百万円																
同社株式の売却価額	-百万円																
同社現金及び現金同等物	2百万円																
差引：売却による減少	2百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)					当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	106	78	-	27	機械装置及び運搬具	106	90	-	15
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	45	23	-	22	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	31	17	-	14
無形固定資産 (ソフトウェア)	42	14	-	28	無形固定資産 (ソフトウェア)	42	22	-	19
合計	195	116	-	78	合計	181	131	-	50
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 28百万円 1年超 50百万円 合計 78百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 26百万円 1年超 24百万円 合計 50百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 29百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 29百万円 減損損失 - 百万円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 28百万円 減損損失 - 百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月20日)			当連結会計年度(平成22年3月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	52	77	24	56	77	20
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	66	74	8	366	375	8
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	45	56	10	
	小計	118	151	32	468	509	40
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	233	178	55	212	169	42
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	499	470	28	68	68	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	66	60	5	19	15	3	
	小計	799	710	89	300	254	45
	合計	918	861	56	768	763	5

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度は18百万円、当連結会計年度は49百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月21日至平成21年3月20日)			当連結会計年度 (自平成21年3月21日至平成22年3月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	1	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月20日)	当連結会計年度(平成22年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	26	16
中期国債ファンド	40	40
非上場株式	18	18
マネー・マネージメント・ファンド	12	12

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月20日)				当連結会計年度(平成22年3月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	99	-	296	149	-	-	304	139
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	7	26	-	52	-	24	-	64
合計	107	26	296	202	-	24	304	203

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	当社
確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	連結子会社1社
適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	連結子会社1社
退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	連結子会社1社
退職一時金制度	.....	連結子会社2社

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)		当連結会計年度 (平成22年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	52,348	180,777	41,900	141,609
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	53,542	206,841	55,439	208,349
差引額(百万円)	1,193	26,063	13,539	66,740

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
拠出金割合(%)	6.1	0.6	6.4	0.6

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,061百万円、当連結会計年度951百万円)と繰越不足金(前連結会計年度132百万円、当連結会計年度12,587百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度11百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,239百万円、当連結会計年度23,058百万円)と繰越不足金(前連結会計年度824百万円、当連結会計年度43,681百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度18百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,909	3,100
(2) 年金資産(百万円)	1,792	1,986
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,117	1,113
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	248	126
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	239	197
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	629	789

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	174	171
(2) 利息費用(百万円)	49	54
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	18	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	13	29
(5) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	10	41
(6) 総合型の厚生年金基金掛金(百万円)	204	199
退職給付費用合計(百万円)	433	479

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理しており ます。)	10 同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社 (株)ミライコミュニケーションネットワーク

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
ストック・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成19年1月30日から平成21年1月31日まで
権利行使期間	平成21年2月1日から平成24年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	720
付与	-
失効	20
権利確定	700
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	700
権利行使	-
失効	20
未行使残	680

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

- 円

当連結会計年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社 (株)ミライコミュニケーションネットワーク

	平成19年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
Stock・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年 1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成19年 1月30日から平成21年 1月31日まで
権利行使期間	平成21年 2月 1日から平成24年 3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成19年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	680

単価情報

	平成19年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるStock・オプションの本源的価値合計額

- 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	157	173
減価償却資産	177	166
減損損失	389	511
未払事業税等	9	48
未払費用	343	341
退職給付引当金	251	315
繰越欠損金	217	188
未実現利益消去	78	43
その他	318	339
繰延税金資産小計	1,944	2,128
評価性引当額	823	1,075
繰延税金資産合計	1,120	1,052
繰延税金負債		
未収事業税	32	-
特別償却準備金	1	0
その他有価証券評価差額金	6	9
繰延税金負債合計	40	10
繰延税金資産の純額	1,079	1,042

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	398	453
固定資産 - 繰延税金資産	681	589

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,079
評価性引当額	1,142	1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	2.1	1.6
関係会社への投資に関する差異	5.7	-
未実現損益消去	2.1	1.5
評価性引当額の増加	1.4	19.2
試験研究費等の税額控除	1.6	1.5
過年度事業税還付	0.5	0.1
住民税均等割額	4.6	4.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	62.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

連結子会社である神保電器株式会社は、平成21年1月21日付で岐阜神保電器株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併は、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,022	3,206	1,594	28,824	-	28,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	55	(55)	-
計	24,022	3,206	1,650	28,879	(55)	28,824
営業費用	22,249	3,202	1,493	26,945	461	27,406
営業利益	1,773	4	156	1,934	(516)	1,417
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,176	3,583	3,183	30,943	19,587	50,530
減価償却費	1,797	245	168	2,211	15	2,227
減損損失	83	-	-	83	-	83
資本的支出	1,604	195	44	1,844	19	1,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、482百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、19,587百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で124百万円、「管材事業」で19百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で165百万円、「管材事業」で22百万円、「その他の事業」で2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,281	2,703	1,538	25,523	-	25,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	51	51	(51)	-
計	21,281	2,703	1,590	25,574	(51)	25,523
営業費用	19,116	2,766	1,416	23,300	444	23,745
営業利益又は営業損失( )	2,164	63	173	2,274	(496)	1,778
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,315	3,280	3,228	28,825	20,172	48,997
減価償却費	1,678	207	140	2,026	17	2,043
減損損失	284	-	-	284	-	284
資本的支出	798	112	51	962	4	967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、464百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、20,172百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,569.26円	1株当たり純資産額	1,607.63円
1株当たり当期純利益	27.98円	1株当たり当期純利益	19.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)	当連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,753	38,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	62
(うち少数株主持分)	(57)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,696	38,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,296,194	23,965,432

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益(百万円)	713	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	713	481
普通株式の期中平均株式数(株)	25,488,770	25,129,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)  
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第2回無担保社債	平成16年12月27日	20 (20)	- (-)	0.66	無担保	平成21年12月25日
神保電器株式会社	第4回無担保社債	平成17年9月26日	36 (18)	18 (18)	0.86	無担保	平成22年9月24日
神保電器株式会社	第5回無担保社債	平成18年3月31日	50 (20)	30 (20)	0.87	無担保	平成23年3月31日
神保電器株式会社	第6回無担保社債	平成18年3月31日	25 (10)	15 (10)	0.86	無担保	平成23年3月25日
神保電器株式会社	第7回無担保社債	平成19年3月28日	70 (20)	50 (20)	0.98	無担保	平成24年3月28日
神保電器株式会社	第8回無担保社債	平成19年3月30日	35 (10)	25 (10)	0.81	無担保	平成24年3月30日
神保電器株式会社	第9回無担保社債	平成20年3月31日	40 (10)	30 (10)	0.88	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第10回無担保社債	平成20年3月31日	40 (10)	30 (10)	1.09	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第11回無担保社債	平成20年8月18日	45 (10)	35 (10)	1.50	無担保	平成25年5月17日
神保電器株式会社	第12回無担保社債	平成20年9月22日	72 (16)	56 (16)	0.95	無担保	平成25年5月22日
神保電器株式会社	第13回無担保社債	平成21年3月31日	- (-)	56 (14)	0.83	無担保	平成26年1月31日
合計	-	-	433 (144)	345 (138)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
138	105	75	27	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	601	450	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	329	320	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,009	897	1.7	平成23年4月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成23年4月～ 平成26年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,940	1,672	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	268	229	156	76
リース債務	0	0	0	-

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 3 月21日 至平成21年 6 月20日	第 2 四半期 自平成21年 6 月21日 至平成21年 9 月20日	第 3 四半期 自平成21年 9 月21日 至平成21年12月20日	第 4 四半期 自平成21年12月21日 至平成22年 3 月20日
売上高 (百万円)	5,995	6,399	6,877	6,250
税金等調整前四 半期純利益 (百万円)	50	394	834	12
四半期純利益又 は四半期純損失 (百万円) ( )	25	99	529	121
1 株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失 ( )	1.02	3.93	20.93	4.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,669	16,901
受取手形	4 4,173	4 3,755
売掛金	3,074	3,090
有価証券	160	53
製品	1,954	-
半製品	700	-
商品及び製品	-	2,507
原材料	358	-
貯蔵品	158	-
原材料及び貯蔵品	-	492
前渡金	1	4
前払費用	15	15
繰延税金資産	349	403
信託受益権	831	618
未収入金	611	-
その他	49	248
貸倒引当金	60	63
流動資産合計	28,048	28,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,628	10,476
減価償却累計額	7,200	7,458
建物(純額)	3,427	3,018
構築物	1,035	1,030
減価償却累計額	863	887
構築物(純額)	171	143
機械及び装置	12,264	12,173
減価償却累計額	10,365	10,711
機械及び装置(純額)	1,899	1,461
車両運搬具	499	499
減価償却累計額	439	463
車両運搬具(純額)	60	35
工具、器具及び備品	17,096	17,668
減価償却累計額	15,963	16,698
工具、器具及び備品(純額)	1,133	969
土地	1 6,133	1 6,061

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
建設仮勘定	343	204
有形固定資産合計	13,167	11,894
無形固定資産		
ソフトウェア	72	55
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	90	73
投資その他の資産		
投資有価証券	772	773
関係会社株式	791	782
破産更生債権等	44	42
長期前払費用	28	11
繰延税金資産	421	464
長期預金	2,500	2,500
保険積立金	577	648
その他	74	68
貸倒引当金	43	41
投資その他の資産合計	5,167	5,250
固定資産合計	18,426	17,218
資産合計	46,474	45,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 274	2 212
買掛金	2 3,856	2 3,332
未払金	2 216	2 265
未払費用	1,078	1,100
未払法人税等	19	528
前受金	6	3
役員賞与引当金	42	37
設備関係未払金	2 512	2 272
その他	8	119
流動負債合計	6,013	5,870
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1 255	1 255
退職給付引当金	504	653
役員退職慰労引当金	107	103
その他	156	137
固定負債合計	1,024	1,150
負債合計	7,038	7,021

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	1,606	1,606
資本剰余金合計	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	4,067	3,634
利益剰余金合計	24,790	24,356
自己株式	255	1,225
株主資本合計	41,945	40,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	0
土地再評価差額金	2,476	2,319
評価・換算差額等合計	2,509	2,318
純資産合計	39,436	38,223
負債純資産合計	46,474	45,244

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	23,189	20,580
不動産賃貸収入	204	171
売上高合計	23,393	20,752
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,024	1,954
当期製品製造原価	15,902	13,333
合計	17,927	15,288
他勘定振替高	<sub>2</sub> 65	<sub>2</sub> 85
製品期末たな卸高	1,954	1,764
製品売上原価	15,907	13,437
不動産賃貸原価	71	71
売上原価合計	<sub>1</sub> 15,978	<sub>1</sub> 13,508
売上総利益	7,415	7,243
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	1,421	1,304
広告宣伝費	282	322
貸倒引当金繰入額	63	8
役員報酬	105	74
給料及び手当	2,082	2,094
役員賞与引当金繰入額	42	37
役員退職慰労引当金繰入額	28	19
福利厚生費	377	381
旅費及び交通費	123	125
通信費	44	44
減価償却費	184	187
賃借料	99	99
研究開発費	<sub>3</sub> 235	<sub>3</sub> 241
租税公課	188	176
事務用消耗品費	55	52
その他	585	606
販売費及び一般管理費合計	5,919	5,776
営業利益	1,495	1,467



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	55	13
有価証券利息	16	12
受取配当金	7	6
作業くず売却益	10	6
保険事務手数料	-	9
還付加算金	-	12
その他	57	35
<b>営業外収益合計</b>	<b>147</b>	<b>96</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	105	96
その他	19	15
<b>営業外費用合計</b>	<b>124</b>	<b>111</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,517</b>	<b>1,451</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 0
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 4	-
固定資産除却損	99	61
投資有価証券評価損	-	50
関係会社株式評価損	153	9
減損損失	-	6 284
その他	48	-
<b>特別損失合計</b>	<b>305</b>	<b>405</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,212</b>	<b>1,046</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>452</b>	<b>732</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2</b>	<b>118</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>450</b>	<b>613</b>
<b>当期純利益</b>	<b>761</b>	<b>432</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,288	39.4	4,552	33.8
外注加工費		3,558	22.3	3,116	23.1
労務費		2,940	18.4	3,031	22.5
経費		3,168	19.9	2,771	20.6
当期総製造費用		15,955	100.0	13,472	100.0
期首半製品たな卸高		747		700	
合計		16,703		14,172	
期末半製品たな卸高		700		742	
他勘定振替高	2	100		96	
当期製品製造原価		15,902		13,333	

(注) 当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
減価償却費(百万円)	1,849	1,666
水道光熱費(百万円)	372	297
消耗品費(百万円)	197	148
荷造包装費(百万円)	317	293

2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
建設仮勘定関係(百万円)	55	52
広告宣伝費他(百万円)	44	43
合計(百万円)	100	96

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		71	100.0	71	100.0
(うち減価償却費)		(38)	(53.8)	(35)	(50.2)

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,736	8,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,736	8,736
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,606	1,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606	1,606
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,342	10,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,342	10,342
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,760	19,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,760	19,760

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,015	4,067
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
剰余金の配当	714	708
当期純利益	761	432
土地再評価差額金の取崩	-	157
当期変動額合計	52	433
当期末残高	4,067	3,634
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,742	24,790
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	714	708
当期純利益	761	432
土地再評価差額金の取崩	-	157
当期変動額合計	47	433
当期末残高	24,790	24,356
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91	255
当期変動額		
自己株式の取得	163	970
当期変動額合計	163	970
当期末残高	255	1,225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,061	41,945
当期変動額		
剰余金の配当	714	708
当期純利益	761	432
自己株式の取得	163	970
土地再評価差額金の取崩	-	157
当期変動額合計	116	1,403
当期末残高	41,945	40,542

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	57	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	32
当期変動額合計	89	32
当期末残高	32	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,476	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	157
当期変動額合計	-	157
当期末残高	2,476	2,319
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,419	2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	190
当期変動額合計	89	190
当期末残高	2,509	2,318
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,642	39,436
当期変動額		
剰余金の配当	714	708
当期純利益	761	432
自己株式の取得	163	970
土地再評価差額金の取崩	-	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	190
当期変動額合計	206	1,213
当期末残高	39,436	38,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ142百万円減少しております。 また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであり、当中間財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>	<p>製品・半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年                      機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度における減価償却費は214百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～50年                      機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報)                      平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置について当事業年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。                      これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>(貸借対照表)                      前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。                      なお、前事業年度末の「未収入金」は215百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)                      1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。                      なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,764百万円、742百万円、327百万円、165百万円であります。                      2. 前事業年度は区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高204百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)                      1. 前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」及び「還付加算金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。                      なお、前事業年度における「保険事務手数料」は9百万円、「還付加算金」は0百万円であります。                      2. 前事業年度までは特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。                      なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 649百万円</p>																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table>	支払手形	123百万円	買掛金	543百万円	未払金	94百万円	設備関係未払金	431百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	支払手形	63百万円	買掛金	469百万円	未払金	151百万円	設備関係未払金	226百万円
支払手形	123百万円																
買掛金	543百万円																
未払金	94百万円																
設備関係未払金	431百万円																
支払手形	63百万円																
買掛金	469百万円																
未払金	151百万円																
設備関係未払金	226百万円																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神保電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> </table>	神保電器株式会社	2,151百万円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神保電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table>	神保電器株式会社	2,018百万円												
神保電器株式会社	2,151百万円																
神保電器株式会社	2,018百万円																
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	受取手形	123百万円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	受取手形	92百万円												
受取手形	123百万円																
受取手形	92百万円																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日 )									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">142百万円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">8百万円</div>									
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 58百万円 消耗品費ほか 6百万円 <hr/> 合計 65百万円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 76百万円 消耗品費ほか 8百万円 <hr/> 合計 85百万円									
3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">235百万円</div>	3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">241百万円</div>									
4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両及び運搬具 0百万円	4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置 0百万円									
5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物 4百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 <hr/> 合計 4百万円	6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における仙台営業所（宮城県多賀城市）</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> 各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（284百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物179百万円、構築物 5百万円、機械及び装置22百万円、工具、器具及び備品 4百万円、土地71百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額）により測定しております。	場所	用途	種類	電材事業における仙台営業所（宮城県多賀城市）	電材販売設備	建物等	電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置
場所	用途	種類								
電材事業における仙台営業所（宮城県多賀城市）	電材販売設備	建物等								
電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	74	236	-	310
合計	74	236	-	310

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる2千株の増加であります。

当事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	310	1,330	-	1,641
合計	310	1,330	-	1,641

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる0千株の増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料(貸主側)		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料(貸主側)	
1年以内	34百万円	1年以内	29百万円
1年超	96百万円	1年超	66百万円
合計	130百万円	合計	96百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	136	140
減価償却資産	137	125
減損損失	300	422
投資有価証券	-	105
関係会社株式	121	125
未払事業税等	8	44
未払費用	299	306
退職給付引当金	201	260
その他	210	108
繰延税金資産小計	1,417	1,638
評価性引当額	615	763
繰延税金資産合計	801	874
繰延税金負債		
未収事業税	27	-
その他有価証券評価差額金	2	6
繰延税金負債合計	30	6
繰延税金資産の純額	771	867

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,079
評価性引当額	1,142	1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	39.9	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.9	1.8
評価性引当額の増加	6.2	14.1
過年度事業税還付	0.7	0.1
試験研究費等の税額控除	1.5	1.8
住民税均等割額	3.8	4.5
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	58.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,558.98円	1株当たり純資産額	1,594.93円
1株当たり当期純利益	29.88円	1株当たり当期純利益	17.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年3月20日)	当事業年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,436	38,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,436	38,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,296,194	23,965,432

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益(百万円)	761	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	761	432
普通株式の期中平均株式数(株)	25,488,770	25,129,445

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社十六銀行	329,807	117
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,365	20		
サンクス株式会社	38,000	16		
株式会社名古屋銀行	36,000	12		
株式会社サガミチェーン	24,651	11		
橋本総業株式会社	10,000	9		
杉本電機産業株式会社	10,000	7		
株式会社大垣共立銀行	20,000	6		
株式会社ウッドフレンズ	40	5		
岡谷鋼機株式会社	6,000	5		
その他(21銘柄)	51,749	28		
計		569,612	241	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債	300	304
その他(2銘柄)	200	139		
計		500	443	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券3銘柄	53,140,772	53
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券9銘柄	69,835,029	72
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合への出資1銘柄	1	16
		小計	69,835,030	88
計		122,975,802	141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,628	37	188 (179)	10,476	7,458	265	3,018
構築物	1,035	0	5 (5)	1,030	887	23	143
機械及び装置	12,264	100	191 (22)	12,173	10,711	509	1,461
車両運搬具	499	4	5	499	463	29	35
工具、器具及び備品	17,096	904	333 (4)	17,668	16,698	1,050	969
土地	6,133	-	71 (71)	6,061	-	-	6,061
建設仮勘定	343	961	1,100	204	-	-	204
有形固定資産計	48,000	2,009	1,896 (284)	48,113	36,219	1,878	11,894
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	126	70	24	55
電話加入権	-	-	-	17	-	-	17
無形固定資産計	-	-	-	144	70	24	73
長期前払費用	37	0	17	20	8	1	11
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	大垣工場金型及び治工具	708百万円	
	茨城工場金型及び治工具	90百万円	
建設仮勘定	大垣工場	生産設備	49百万円
		金型及び治工具	710百万円
	茨城工場	生産設備	30百万円
		金型及び治工具	47百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	104	7	96	104
役員賞与引当金	42	37	42	-	37
役員退職慰労引当金	107	19	24	-	103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	9,005
普通預金	6,085
定期預金	1,800
郵便貯金	9
別段預金	0
小計	16,900
合計	16,901

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オカダホールディングス	147
株式会社扇港電機	136
昭和電機産業株式会社	89
日本電設資材株式会社	86
ミツワ電機株式会社	85
その他	3,209
合計	3,755

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	1,061
5月	1,041
6月	910
7月	614
8月	126
9月以降	0
合計	3,755

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三親電材株式会社	107
三浦電気株式会社	91
新明電材株式会社	82
藤井産業株式会社	80
石垣電材株式会社	73
その他	2,655
合計	3,090

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）  (A)	当期発生高 （百万円）  (B)	当期回収高 （百万円）  (C)	次期繰越高 （百万円）  (D)	回収率（％）  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					(A) + (D) 2 (B) 365
3,074	21,829	21,813	3,090	87.6	52

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
電線管類及び附属品	749
ガス・水道用部材	380
配線ボックス類	171
支持部材	115
工具類	62
その他	285
小計	1,764
半製品	
電線管類及び附属品	276
ガス・水道用部材	151
配線ボックス類	99
工具類	63
支持部材	55
その他	97
小計	742
合計	2,507

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
樹脂	226
購入部品等	58
鋼材	27
鋳螺類	14
小計	327
貯蔵品	
設備保守部品等消耗品	73
製品カタログ	50
包装資材	37
その他	3
小計	165
合計	492

固定資産

長期預金

預け先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
株式会社三井住友銀行	500
株式会社みずほ銀行	500
合計	2,500

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
未来運輸株式会社	63
有限会社ホンゴ	26
ステラ金属株式会社	16
稲畑産業株式会社	12
住友スリーエム株式会社	8
その他	84
合計	212

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	79
5月	50
6月	33
7月	49
合計	212

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
豊通ケミプラス株式会社	639
未来化成株式会社	351
大豊化学工業株式会社	347
三菱商事株式会社	235
サンメッセ株式会社	183
その他	1,574
合計	3,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mirai.co.jp/">http://www.mirai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月17日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年8月4日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年11月4日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年2月3日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年12月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、未来工業株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。